

# 平成 31 年 4 月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 30 年 12 月 14 日

上場会社名 クボデラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9261 URL http://corp.kubodera.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪寺 伸浩  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉田 俊夫 (TEL) 03(3386)1153  
 中間発行者情報提出予定日 平成 31 年 1 月 31 日  
 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 31 年 4 月期中間期の業績(平成 30 年 5 月 1 日～平成 30 年 10 月 31 日)

### (1) 経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 4 月期中間期	708	15.0	△17	—	△25	—	△19	—
30 年 4 月期中間期	615	—	0	—	△6	—	△4	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31 年 4 月期中間期	△9.89	—
30 年 4 月期中間期	△2.42	—

(注 1) 当社は、平成 29 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

(注 2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注 3) 当社は、平成 29 年 4 月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、平成 30 年 4 月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 4 月期中間期	1,441	123	8.60	62.62
30 年 4 月期	1,294	128	9.96	65.20

(参考) 自己資本 31 年 4 月期中間期 123 百万円 30 年 4 月期 128 百万円

(注) 当社は、平成 29 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 4 月期	0.00	0.00	0.00
31 年 4 月期	0.00	—	—
31 年 4 月期(予想)	—	—	—

(注) 平成 31 年 4 月期の期末及び年間合計の配当金額は未定であります。

3. 平成 31 年 4 月期の業績予想（平成 30 年 5 月 1 日～平成 31 年 4 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,668	22.6	27	27.5	13	72.1	8	83.6	4.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年4月期中間期	1,978,400株	30年4月期	1,978,400株
② 期末自己株式数	31年4月期中間期	一株	30年4月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年4月期中間期	1,978,400株	30年4月期中間期	1,978,400株

(注) 当社は、平成 29 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予測に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国の経済は、政治、経済ともに安定している状況にあるといえます。一方で、トランプ政権による、いわゆる「米国第一主義」に代表される、自国第一主義や保護主義的な傾向が、世界経済に蔓延しつつあります。また、経済大国である米中の対立が世界経済に与える影響は、今後どのような形で表れるか、まだまだ不透明なままであります。

このような経済状況の中、住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が平成 29 年度は前年比 0.3% 減の 946 千戸と 3 年振りにマイナスに転じ、床面積も前年比 0.9% 減となりました（国土交通省「建築着工統計調査報告（平成 30 年 1 月発表）」より引用）。この減少は、少子化や空き家の増加、また、住宅を求める人々の要望が多様化してきていることなどに起因していると考えられます。一戸建て住宅を求める層と、中古戸建住宅や中古マンションを購入してリノベーションをする層に分化し、統計上は出てきませんが、新たな需要が始まっているともいえます。また、熟練した職人の高齢化や廃業に歯止めがかからず、人口減少と建築業の特質から、新しい人材が集まりにくい状況でもあります。

このような市場環境の下、当社は、引き続き積極的な営業展開を進めてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は 708,114 千円（前年同期比 15.0% 増）、営業損失は 17,480 千円（前年同期営業利益 688 千円）、経常損失は 25,558 千円（前年同期経常損失 6,525 千円）、中間純損失は 19,558 千円（前年同期中間純損失 4,781 千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①木材事業

当セグメントにおきましては、主たる既存顧客である木材問屋や木材小売業者から、ビルダーや工務店への直販への移行を進めております。単純な木材販売業務だけでなく、住宅設備の材工込みの販売等も、事業のメニューに取り込むこともできるようになりました。しかし、この分野は当社よりも規模の大きな販社も多く、売上高を上げることができた一方で、利益を下げることとなりました。

また、当社の主たる取扱い品目である輸入木材は、地球規模で資源の枯渇が進んでおります。そのため、取扱い品目を増やしたところ、前年同期と比べ輸入量が金額ベースで倍増しました。

その結果、売上高（商品売上高）は 661,797 千円（前年同期比 18.8% 増）、営業損失は 14,136 千円（前年同期営業損失 4,572 千円）となりました。

## ②住宅事業

当セグメントにおきましては、土地の処分を含む「不動産・建築」という新しいビジネスの事案が複数ありましたが、いずれも事業化には至りませんでした。そのため、小規模のリフォーム案件のみの売上高になっております。その結果、売上高（完成工事高）は 46,318 千円（前年同期比 21.3% 減）、営業利益は 1,959 千円（前年同期比 75.8% 減）となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 1,246,878 千円で、前事業年度末に比べ 98,735 千円増加しております。商品及び製品の増加 57,429 千円、受取手形の増加 30,929 千円が主な変動要因であります。

## (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 194,348 千円で、前事業年度末に比べ 47,605 千円増加しております。土地の増加 20,500 千円、リース資産の増加 14,369 千円が主な変動要因であります。

## (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 805,988 千円で、前事業年度末に比べ 20,741 千円減少しております。支払手形の減少 40,977 千円、買掛金の増加 18,030 千円、一年内返済予定の長期借入金の増加 14,123 千円が主な変動要因であります。

## (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 511,341 千円で、前事業年度末に比べ 172,167 千円増加しております。長期借入金の増加 160,544 千円、リース債務の増加 11,799 千円が主な変動要因であります。

## (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 123,896 千円で、前事業年度末に比べ 5,086 千円減少しております。当中間純損失による減少 19,558 千円、新株式申込証拠金の増加 14,498 千円が主な変動要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金同等物（以下「資金等」という。）の残高は 117,616 千円で、前事業年度末に比べ 7,042 千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は 149,575 千円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額 59,887 千円、売上債権の増加額 38,540 千円、仕入債務の減少額 27,789 千円、税引前中間純損失 25,313 千円等で資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 44,941 千円となりました。これは主に、定期預金等の払戻による収入 33,262 千円等で資金が増加した一方で、定期預金等の預入による支出 53,352 千円、有形固定資産の取得による支出 25,239 千円等で資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は 187,430 千円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額 174,667 千円で資金が増加したことによるものであります。

## (3) 業績予測に関する定性的情報

平成 31 年 4 月期の通期業績予想につきましては、平成 30 年 6 月 14 日に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当中間会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,715	268,607
受取手形	85,050	115,979
売掛金	342,537	349,458
完成工事未収入金	22	713
商品及び製品	441,336	498,765
未成工事支出金	1,430	3,887
前払費用	20,551	11,617
未収消費税等	—	1,453
その他	1,423	1,348
貸倒引当金	△4,921	△4,948
流動資産合計	1,148,142	1,246,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備	57,162	57,162
減価償却累計額	△8,167	△10,385
建物及び附属設備(純額)	48,995	46,776
機械装置及び車輛運搬具	94,780	91,017
減価償却累計額	△64,789	△64,542
機械装置及び車輛運搬具(純額)	29,991	26,476
工具、器具及び備品	3,388	3,388
減価償却累計額	△2,949	△3,056
工具、器具及び備品(純額)	439	332
土地	21,907	42,407
建設仮勘定	—	3,119
リース資産	15,255	32,057
減価償却累計額	△2,740	△5,174
リース資産(純額)	12,514	26,883
有形固定資産合計	113,846	145,994
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0

投資その他の資産		
長期性預金	14,981	20,141
出資金	2,133	2,133
敷金及び差入保証金	7,551	7,393
長期前払費用	1,275	5,434
保険積立金	5,889	5,957
繰延税金資産	796	7,075
その他	271	221
投資その他の資産合計	32,897	48,354
固定資産合計	146,743	194,348
資産合計	1,294,885	1,441,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当中間会計期間 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	187,024	146,046
買掛金	64,283	82,313
工事未払金	12,973	8,132
短期借入金	321,328	322,380
一年内返済予定の長期借入金	204,915	219,038
リース債務	3,275	6,904
未払費用	13,881	17,861
未払法人税等	1,817	515
未払消費税等	8,308	—
その他	8,925	2,799
流動負債合計	826,729	805,988
固定負債		
長期借入金	328,658	489,202
リース債務	10,101	21,900
その他	416	240
固定負債合計	339,174	511,341
負債合計	1,165,904	1,317,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
新株式申込証拠金	—	14,498
資本剰余金		
資本準備金	42,950	42,950
資本剰余金合計	42,950	42,950
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△15,973	△35,531
利益剰余金合計	△11,973	△31,531
株主資本合計	128,977	123,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△20
評価・換算差額等合計	5	△20
純資産合計	128,982	123,896
負債純資産合計	1,294,885	1,441,225



## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)
売上高		
商品売上高	557,111	661,797
完成工事高	58,881	46,318
売上高合計	615,992	708,114
売上原価		
商品売上原価		
期首棚卸高	391,801	441,336
当期仕入高	453,799	593,374
合計	845,601	1,034,710
期末棚卸高	398,293	498,765
商品売上原価	447,308	535,945
工事原価	36,810	29,748
売上原価合計	484,118	565,693
売上総利益	131,874	142,421
販売費及び一般管理費	131,187	159,901
営業利益又は営業損失 (△)	688	△17,480
営業外収益		
受取利息	33	14
受取配当金	28	35
保険金収入	107	—
受取手数料	160	480
その他	922	675
営業外収益合計	1,250	1,204
営業外費用		
支払利息	7,799	9,282
その他	663	—
営業外費用合計	8,463	9,282
経常損失 (△)	△6,525	△25,558
特別利益		
固定資産売却益	—	244
特別利益合計	—	244
税引前中間純損失 (△)	△6,525	△25,313
法人税、住民税及び事業税	515	515
法人税等調整額	△2,259	△6,270
法人税等合計	△1,744	△5,755
中間純損失 (△)	△4,781	△19,558

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△6,525	△25,313
減価償却費	8,397	9,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△290	27
受取利息及び受取配当金	△61	△49
支払利息	7,799	9,282
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,801	△38,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,459	△59,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,733	△27,789
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,213	△1,453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,949	△8,308
その他	3,241	7,211
小計	36,197	△135,645
利息及び配当金の受取額	55	45
利息の支払額	△7,347	△12,159
法人税等の支払額	△1,171	△1,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,733	△149,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△19,760	△53,352
定期預金等の払戻による収入	12,159	33,262
有形固定資産の取得による支出	△9,330	△25,239
有形固定資産の売却による収入	—	280
貸付けによる支出	△300	△2,000
貸付金の回収による収入	128	2,075
その他	—	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,103	△44,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	381,290	370,580
短期借入金の返済による支出	△366,568	△369,528
長期借入れによる収入	95,000	323,500
長期借入金の返済による支出	△101,579	△148,833
新株式申込証拠金の払込による収入	—	14,498
その他	△1,217	△2,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,926	187,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,562	△7,042
現金及び現金同等物の期首残高	53,340	124,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	70,902	117,616

- (4) 中間財務諸表に関する注記  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当中間会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

(2) 報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「木材事業」は、主に木材及び木質建材の輸入卸売を行っております。

「住宅事業」は、主に注文住宅やリフォームの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	557,111	58,881	615,992	—	615,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	557,111	58,881	615,992	—	615,992
セグメント利益	△4,572	8,110	3,538	△2,851	688
セグメント資産	1,222,911	49,642	1,272,552	2,980	1,275,532
セグメント負債	1,134,699	16,863	1,151,562	4,464	1,156,026
その他の項目					
減価償却費	7,806	592	8,397	—	8,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,274	—	21,274	—	21,274

(注) セグメント利益の調整額△2,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当中間会計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	661,797	46,318	708,114	—	708,114
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	661,797	46,318	708,114	—	708,114
セグメント利益	△14,136	1,959	△12,177	△5,303	△17,480
セグメント資産	1,394,005	38,698	1,432,704	8,522	1,441,225
セグメント負債	1,307,715	9,100	1,316,815	515	1,317,329
その他の項目					
減価償却費	8,602	572	9,174	—	9,174
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	41,322	—	41,322	—	41,322

(注) セグメント利益の調整額△5,303 千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。